

基本事業名	健康診査		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	311-01			目的 (どうしたいのか)	健康の保持増進とともに、医療費の抑制を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療		国民健康保険加入者の特定検診受診率	%		36.3	36.6	60.0
施策の方向	1	保健事業の推進							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業		事務事業コード	311-01-01					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	満40歳から満75歳未満の国民健康保険被保険者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	40歳から74歳の国保加入者に「特定健康診査受診券」を送付する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			80,754	101,036	実施				
			単位:千円	(45,144)	(65,652)				

事務事業名	総合健康指導事業		事務事業コード	311-01-02					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	主に40歳以上の国民健康保険被保険者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	義務的事業である特定健診対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	特定健診未受診者に対する電話勧奨・家庭訪問(家庭訪問事業は28年度にて終了)。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導(29年度新規事業)等	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			12,789	19,884	実施				
			単位:千円	(12,789)	(19,884)				

事務事業名	市民健診事業		事務事業コード	311-01-03					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	40歳以上の羽曳野市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	特定健診は、メタボリックシンドロームに特化した健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病(慢性腎疾患、高尿酸血症等)を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことにより医療費の適正化を図ることを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	特定健診の健診項目に14項目(尿検査1項目、血液検査12項目、心電図)を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			21,653	22,068	実施				
			単位:千円	(14,384)	(13,400)				

事務事業名	成人歯科健診事業		事務事業コード	311-01-04					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳さざみ	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	35~70歳までの5歳さざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			12,182	15,296	実施				
			単位:千円	(9,484)	(10,244)				

事務事業名	妊婦健診事業		事務事業コード	311-01-05					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊婦	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	経済的負担の軽減と定期的に健診受診することを支援する。定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	妊婦健康診査受診券を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			64,536	79,138	実施				
			単位:千円	(64,535)	(79,138)				

事務事業名	乳幼児健診事業		事務事業コード	311-01-06					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	乳幼児	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	生後1か月児、4か月児、9か月児(1歳未満)、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児。その後のフォローなど各時点において健康診査を実施することにより、疾病予防や、早期発見、早期治療を図るとともに保護者に対し成長、栄養、育児に関する保健指導、相談を実施し乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	1か月児(乳児一般健康診査)、9か月児(後期健康診査)は医療機関委託(4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査)は市で実施し、問診・計測・医師の診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・心理指導などを実施。他健診は必要に応じて発達検査や診察を実施。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施		
			49,833	51,194	実施				
			単位:千円	(49,833)	(51,194)				

基本事業名	健康な生活への支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	311-02			目的 (どうしたいのか)	自発的な健康づくりを促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療		意識的に運動をしている市民の割合	%	男72.1 女79.9	不明	男77.1 女85.5	
施策の方向	1	保健事業の推進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	保健衛生普及事業			事務事業コード	311-02-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険被保険者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
		目的 (どうしたいのか)	医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	A
		手段 (事業内容)	健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額			30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(15,288)	(28,942)							

2	事務事業名	人間ドック費用助成事業			事務事業コード	311-02-02								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	30歳以上国民健康保険被保険者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
		目的 (どうしたいのか)	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	A	有効性	A	効率性	A
		手段 (事業内容)	被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成。基本ドックに加え、脳ドック(平成14年度)、レディースコース(乳がん、子宮がん検診:平成17年度)をオプションとして追加。義務的である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額			30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(45,885)	(51,504)							

基本事業名	各種検診		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	311-03			目的 (どうしたいのか)	早期発見・早期治療により、健康寿命の延伸を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	1	保健事業の推進							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	がん検診事業		事務事業コード	311-03-01	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	40歳以上の市民(胃・肺・大腸・乳がん)・20歳以上の市民の女性(子宮がん)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現況維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	受診券の送付(乳がん・子宮がん)・広報・ウェブ・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。	妥当性	B	有効性
			効率性	A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				102,960	135,486
			単位:千円	(102,249)	(135,280)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	骨粗しょう症検診事業		事務事業コード	311-03-02	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現況維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診及び乳がん・子宮がん検診併設にて実施。	妥当性	B	有効性
			効率性	A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				4,102	4,020
			単位:千円	(3,490)	(3,076)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	検診費用助成事業		事務事業コード	311-03-03	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	C	やや遅れている	法定・自治	自治事務(任意のもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	50歳以上の市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。	総合評価・今後の方向性	現況維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	自由診療で受けた指定の検査代のうち、必要書類を添付の上申請し、定められた助成額を還付手続きをする。	妥当性	C	有効性
			効率性	B	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				1,595	2,115
			単位:千円	(1,595)	(2,115)
					30年度実施の方向性
					実施

基本事業名	母子相談支援・訪問指導の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊産婦及び乳幼児等				
基本事業コード	311-04			目的 (どうしたいのか)	乳幼児の健全な発達を促進するとともに、安心して育児できる支援体制を整備				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	1	保健事業の推進							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	妊産婦の受理及び母子健康手帳の交付事務事業		事務事業コード	311-04-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊婦	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業 *			
	目的(どうしたいのか)	妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	妊婦が分かり次第届出してもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師等が家庭訪問を実施する。妊婦・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。				A	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				6,678	7,879	実施		
			単位:千円	(6,678)	(7,879)			

事務事業名	妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務事業コード	311-04-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊産婦および乳幼児	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	安全で安心できる妊娠、出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。				A	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				15,507	14,761	実施		
			単位:千円	(15,507)	(14,761)			

事務事業名	パンダ・きりん教室開催事業		事務事業コード	311-04-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	1. 親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導2. 育児に関する相談及び指導3. 経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成				A	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				8,914	9,169	実施		
			単位:千円	(8,829)	(9,169)			

事務事業名	出産前小児保健指導事業		事務事業コード	311-04-04				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	健康増進課	H30	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊娠後期から産後2か月以内の希望のあった妊産婦	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	生まれてくる子のかかりつけ医を早期から持ち、育児などの相談を早くからできる環境をつくる。	総合評価・今後の方向性	休止・廃止	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	産婦人科医から交付された紹介状を持ち、小児科受診し保健指導などを受ける。				C	C	C
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				710	0			
			単位:千円	(710)	(0)			

事務事業名	乳幼児栄養指導・食育事業		事務事業コード	311-04-05				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊婦および乳幼児を持つ家庭	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	望ましい食生活が送れるようにする。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	講義や実習等を通して、食に関する知識の啓発や普及を行う。				A	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				4,374	4,834	実施		
			単位:千円	(4,362)	(4,819)			

事務事業名	育児等教育・相談事業		事務事業コード	311-04-06				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	健康増進課	H30	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者、10か月から1歳までの児を持つ親、中学生	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。				A	B	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				11,754	10,252	実施		
			単位:千円	(11,754)	(10,252)			

基本事業名	感染症予防		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	311-05			目的 (どうしたいのか)	健康で安心して生活できるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	1	保健事業の推進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	予防接種事業			事務事業コード	311-05-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
	対象(誰を・何を)	予防接種対象者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	集団接種:BCG個別接種:4種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、 小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(182,120)	(214,380)						
					(181,423)	(213,730)						

2	事務事業名	高齢者予防接種事業			事務事業コード	311-05-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
	対象(誰を・何を)	予防接種対象者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	個別接種:高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ対象者:①65歳以上の方 ②60歳～ 65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能のい ずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医 師の判断がなされた方			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(87,591)	(89,167)						
					(87,591)	(89,167)						

基本事業名		保健センター施設管理		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民								
基本事業コード	311-06				目的 (どうしたいのか)	健康の保持及び増進に係るサービスの充実を図る。								
第6次羽曳野市総合基本計画							総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)		
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち												
施策	1	健康・医療												
施策の方向	1	保健事業の推進												
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり												
事務事業名		保健センター施設管理事務事業			事務事業コード		311-06-01							
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)		B	概ね順調である		法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	健康増進課	H29	健康増進課			
1	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	保健センター利用者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果					二次評価対象事業			
		目的(どうしたいのか)	市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う			総合評価・今後の方向性	現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
		手段(事業内容)	保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。			総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	A	A
		単位:千円		(17,156)		(18,967)		(18,967)		実施				

基本事業名		健康づくりの支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード		312-01			目的 (どうしたいのか)	健康施策の計画的な推進を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画					総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち								
施策	1	健康・医療								
施策の方向	2	健康づくりの支援								
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり								
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり								
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり								

1	事務事業名	健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画進管理事務事業			事務事業コード	312-01-01						
	総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である		法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	健康増進課	H29	健康増進課	
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	平成26年度に策定した健康はびきの21計画(第2次)及び食育推進計画の進管理			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業			
		目的(どうしたいのか)	健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめる、市民がいいきいきと暮らせるまちを目指す。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	健康まつり等で健康はびきの21の啓発を実施			総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施
					単位:千円		(3,196)	(4,552)				

基本事業名	健康情報の普及啓発		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	312-02			目的 (どうしたいのか)	日常的な健康づくりを促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	2	健康づくりの支援							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	健康まつり開催事業			事務事業コード	312-02-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
	対象(誰を・何を)	健康まつり参加者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらおう。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 11,412	29年度(当初)予算額 9,303	30年度 実施の 方向性		A	A	A
				単位:千円	(11,412)	(9,303)						

2	事務事業名	健康フォーラム開催事業			事務事業コード	312-02-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課
	対象(誰を・何を)	健康フォーラム参加者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をLICはびきので実施している。(年1回)			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 4,610	29年度(当初)予算額 4,317	30年度 実施の 方向性		B	B	A
				単位:千円	(4,610)	(4,317)						

基本事業名		生活習慣の改善		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)					市民								
基本事業コード		312-03			目的 (どうしたいのか)					健康に対する意識を高め、健全な生活の実践を促進する。								
第6次羽曳野市総合基本計画																		
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名				単位	H28.4時点 現状値 (総計)	29年度 実績	32年度 目標 (総計)						
施策	1	健康・医療																
施策の方向	2	健康づくりの支援																
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり																
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり																
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり																
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業				事務事業コード		312-03-01										
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		B		概ね順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	健康増進課	H30	健康増進課				
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)		羽曳野市民				29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業						
		目的 (どうしたいのか)		生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。				総合評価・ 今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性 有効性 効率性				
		手段 (事業内容)		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額 9,990		29年度(当初)予算額 10,635		30年度 実施の 方向性		B B A		
						単位:千円		(9,055)		(9,899)				実施				

基本事業名		仲間づくりへの支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
基本事業コード	312-04				目的 (どうしたいのか)		地域における健康づくりの活性化を図る。					
第6次羽曳野市総合基本計画												
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策	1	健康・医療										
施策の方向	2	健康づくりの支援										
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり										
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり										
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業			事務事業コード		312-04-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28 健康増進課	H29 健康増進課		
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	食生活改善推進員			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動(食育に関する地域での活動)の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらいともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	2,877	29年度(当初)予算額	2,971	30年度 実施の 方向性	実施
						単位:千円	(2,877)	(2,971)				

基本事業名		高齢者の健康づくりの支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)		高齢者				
基本事業コード		312-06			目的 (どうしたいのか)		地域における健康づくりの環境を整備する。				
第6次羽曳野市総合基本計画											
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療									
施策の方向	2	健康づくりの支援									
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									
事務事業名		陵南の森健康相談事業			事務事業コード		312-06-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29 陵南の森老人福祉センター	H30 陵南の森老人福祉センター
1 事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に居住する60歳以上の者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	高齢者が健康で長生きできるようにする。			総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	週3日、看護師が健康相談室にて老人の疾病の予防、治療に関する相談に応じ、適切な援助、指導を行っている。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	A
					単位:千円	(1,305)	(1,466)			実施	

基本事業名	地域医療体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	313-01			目的 (どうしたいのか)	地域に密着した医療サービスを受けられるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	3	地域医療体制の充実							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	三師会連携事業			事務事業コード	313-01-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課		
	対象(誰を・何を)	羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	A	A
	手段 (事業内容)	健康づくり推進協議会の開催 等			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施				
				単位:千円	(6,701)	(7,061)								

2	事務事業名	南河内圏域障害児(者)歯科診療事業			事務事業コード	313-01-02								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	健康増進課	H30	健康増進課		
	対象(誰を・何を)	羽曳野市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	南河内圏域における障害児(者)の歯科診療体制を確保する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	A	A
	手段 (事業内容)	毎週木曜日(祝日・年末年始除く)午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施(予約制)。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。(南河内6市2町1村による協同事業)			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施				
				単位:千円	(1,117)	(1,524)								

基本事業名	救急医療体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	313-02			目的 (どうしたいのか)	いつでも安心して医療サービスが受けられる体制の構築を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	3	地域医療体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	2次救急医療体制整備事業		事務事業コード	313-02-01	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連携して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。(幹事市は富田林市)	妥当性	A	有効性
			効率的性	A	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				4,830	4,905
			単位:千円	(4,830)	(4,905)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	準夜初期救急医療事業		事務事業コード	313-02-02	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、20時から23時の準夜期における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の6市2町1村で負担している。(幹事市は富田林市)	妥当性	A	有効性
			効率的性	A	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				3,308	3,376
			単位:千円	(3,308)	(3,376)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	南河内北部広域小児急病診療事業		事務事業コード	313-02-03	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	小児(0歳～15歳)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。診療日は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間(午後6時～午後10時)。診療科目は小児科。	妥当性	A	有効性
			効率的性	A	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				41,510	52,625
			単位:千円	(9,608)	(11,708)
					30年度実施の方向性
					実施

事務事業名	休日急病診療所運営事業		事務事業コード	313-02-04	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	健康増進課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市民	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2階)において実施。診療日:日曜日・祝日・年末年始 診療時間:午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目:内科・小児科・歯科	妥当性	A	B
			効率的性	A	A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
				41,723	42,103
			単位:千円	(23,592)	(24,869)
					30年度実施の方向性
					実施

基本事業名	医療費負担の軽減		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	313-03			目的 (どうしたいのか)	経済的負担の軽減を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	3	地域医療体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	子ども医療費助成事業		事務事業コード	313-03-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課 H30	保険年金課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住地を有する0歳から中学校3年生までの児童	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	医療費を助成することにより、保護者の精神的並びに経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。	総評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	本市に居住地を有する0歳から中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
			単位:千円	(293,335)	(329,369)	A A A		
				(228,395)	(263,346)	実施		

事務事業名	障害者医療費助成事業		事務事業コード	313-03-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課 H30	保険年金課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住地を有する重度障害者及び知的障害者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	重度障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、重度障害者及び知的障害者の福祉の増進を図る。	総評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	重度障害者及び知的障害者について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
			単位:千円	(189,257)	(198,468)	A A A		
				(117,976)	(123,679)	実施		

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		事務事業コード	313-03-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課 H30	保険年金課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住地を有するひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	総評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	ひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
			単位:千円	(79,317)	(85,039)	A A A		
				(41,025)	(44,620)	実施		

事務事業名	老人医療費助成事業		事務事業コード	313-03-04				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課 H30	保険年金課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住地を有する一定の基準を満たした65歳以上の方	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	一定の基準を満たした65歳以上の方に対し、医療費の一部を助成することにより、老人保健の向上に寄与し、老人福祉の増進を図る。	総評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	一定の基準を満たした65歳以上の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
			単位:千円	(192,996)	(209,308)	A A A		
				(121,715)	(108,020)	実施		

事務事業名	養育医療費助成事業		事務事業コード	313-03-05				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課 H30	保険年金課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住地を有する身体の発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業			
	目的(どうしたいのか)	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。	総評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	未熟児の入院治療における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
			単位:千円	(4,486)	(4,585)	A A A		
				(1,658)	(1,669)	実施		

基本事業名	国民健康保険制度の安定した運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険制度			
基本事業コード	314-01			目的 (どうしたいのか)	保険事業にかかる財政の健全化を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	1	健康・医療						
施策の方向	4	医療保険制度の充実						
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	国民健康保険運営協議会事務事業		事務事業コード	314-01-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険運営協議会	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	被保険者を代表する委員、医療を代表する委員、公益を代表する委員及び保険者を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 1,553	29年度(当初)予算額 1,862	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円		(1,553)	(1,862)		

事務事業名	国民健康保険料賦課事務事業		事務事業コード	314-01-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険被保険者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 23,509	29年度(当初)予算額 21,895	30年度実施の方向性	A	B
			単位:千円		(23,509)	(21,895)		

事務事業名	国民健康保険料収納・徴収事務事業		事務事業コード	314-01-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険料	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、特別徴収(年金天引)、徴収員による訪問徴収	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 33,032	29年度(当初)予算額 34,115	30年度実施の方向性	A	B
			単位:千円		(33,032)	(34,115)		

基本事業名	国民健康保険料収率の向上		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者等				
基本事業コード	314-02			目的 (どうしたいのか)	保険事業の財源を確保するとともに、被保険者間の不公平性の解消に努める。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	4	医療保険制度の充実							
まちづくりの戦略	○	(1) 羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2) だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3) 人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務事業コード	314-02-01					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険料納付		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	納付意識の向上及び収率の向上を図る。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	仮算定・本算定時に納期前納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。					B	B	B
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
					65,171	70,741	実施		
				単位:千円	(65,171)	(70,741)			

事務事業名	国保推進組合助成事業		事務事業コード	314-02-02					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国保推進組合		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	納付組合活動促進と保険料納付の確保を図る。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者への納付勧奨、制度趣旨普及活動を行う。					B	B	B
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
					2,677	3,241	実施		
				単位:千円	(2,677)	(3,241)			

事務事業名	国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務事業コード	314-02-03					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険料未納者及び滞納者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収率の向上を目指す。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不能であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。					A	B	A
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
					7,332	6,758	実施		
				単位:千円	(7,332)	(6,758)			

事務事業名	国民健康保険料コンビニ納付サービス事業		事務事業コード	314-02-04					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険料		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収率を向上させる。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。					A	A	A
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
					2,867	3,559	実施		
				単位:千円	(2,867)	(3,559)			

基本事業名	適正な保険給付		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者等				
基本事業コード	314-04			目的 (どうしたいのか)	給付の適正化とともに、経済的負担の軽減を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	4	医療保険制度の充実							
まちづくりの戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	療養費等給付事務事業		事務事業コード	314-04-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険被保険者すべて	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出・管理を行う。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				9,104,876	9,431,631	A	B	A
			単位:千円	(2,425,750)	(2,556,781)			実施

事務事業名	出産育児一時金給付事務事業		事務事業コード	314-04-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	出産した国民健康保険被保険者(母親に対して支給)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	出産育児一時金として、子1人に対し420,000円(助産制度利用の場合は404,000円)を支給する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				46,545	64,481	A	A	A
			単位:千円	(46,545)	(64,481)			実施

事務事業名	葬祭費給付事務事業		事務事業コード	314-04-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	被保険者の死亡につき、葬祭費を負担された方に対し、葬儀費50,000円を支給する。また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勸奨通知を送付する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				8,738	11,481	A	A	A
			単位:千円	(8,738)	(11,481)			実施

事務事業名	精神結核医療給付事務事業		事務事業コード	314-04-04				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果			二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				18,346	20,370	A	A	A
			単位:千円	(17,978)	(20,370)			実施

基本事業名		医療費の適正化		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	国民健康保険被保険者						
基本事業コード	314-05				目的 (どうしたいのか)	医療費の抑制を図る。						
第6次羽曳野市総合基本計画					総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)		
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち										
施策	1	健康・医療										
施策の方向	4	医療保険制度の充実										
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		レセプト点検事務事業			事務事業コード	314-05-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	保険年金課	H30	保険年金課	
1	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	国民健康保険医療費			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	医療費の適正化を図る。			総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	医療機関から請求されるすべてのレセプト(診療報酬明細書)について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B	A
		単位:千円	(14,359)	(8,345)							実施	

基本事業名	後期高齢者医療保険制度の安定した運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	後期高齢者等				
基本事業コード	314-06			目的 (どうしたいのか)	保険事業の安定した運営を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	1	健康・医療							
施策の方向	4	医療保険制度の充実							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務事業コード	314-06-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H28	保険年金課	H30	保険年金課	
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	後期高齢者医療被保険者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	原則は特別徴収(年金天引)であるが、納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、徴収員による訪問徴収を行っている。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 4,709	29年度(当初)予算額 5,004	A	B	A
				単位:千円	(4,709)	(5,004)			30年度 実施の 方向性	実施

2	事務事業名	大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業		事務事業コード	314-06-02					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	保険年金課	H30	保険年金課	
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	75歳以上の方、65歳から74歳までの方で申請により広域連合が一定の障害があると認めた方		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	後期高齢者医療制度の安定的な運営を行い、高齢者の適切な医療の確保を図る。		総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの動契による電話問い合わせや窓口の応対を行う。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 1,533,904	29年度(当初)予算額 1,617,429	A	A	A
				単位:千円	(1,532,979)	(1,616,937)			30年度 実施の 方向性	実施

基本事業名	地域福祉の総合的な推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民							
基本事業コード	321-01			目的 (どうしたいのか)	住み慣れたまちでいきいきと生活することができるようにする。							
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)				
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち										
施策	2	地域福祉										
施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり										
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
1	事務事業名	地域福祉推進委員関連事務事業		事務事業コード	321-01-01							
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉総務課	H29	福祉総務課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市地域福祉計画		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
		目的 (どうしたいのか)	進捗状況の管理を行う		総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
		手段 (事業内容)	地域福祉推進委員会については、年に1回~2回、中間見直し年度及び策定年度については複数回開催し、地域福祉活動団体及び校区福祉委員会からの選出した委員とともに地域福祉の進捗状況の把握及び評価を行う。		総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
					単位:千円	(1,255)	(1,207)					
						(1,107)	(1,207)					

基本事業名	支え合い・助け合いネットワークの構築		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
基本事業コード	321-02			目的 (どうしたいのか)	地域において、必要な支援につなげられる仕組みづくりを目指す。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	地域福祉							
施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	ふれあいネット雅び推進事業			事務事業コード	321-02-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	対象(誰を・何を)	生活課題を抱えた地域住民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	生活課題を抱えた地域住民の見守り・発見と専門職への繋ぎを目的とする			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性		
	手段 (事業内容)	各小学校区に組織する校区福祉委員会(自治会、民生・児童委員、婦人会、老人会等)に行政や社会福祉協議会、地域事業所の専門職が加わったふれあいネット雅びにおいて、推進チーム会議を年に数回開催し、地域住民を福祉的に組織化し、身近な場所で問題解決が図れる体制を確保する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(5,721)	(5,437)						
					(2,584)	(2,222)						

2	事務事業名	社会福祉協議会運営助成事業			事務事業コード	321-02-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	対象(誰を・何を)	社会福祉協議会			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉団体の安定的な活動及び地域住民の福祉の向上を目的とする。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性		
	手段 (事業内容)	社会福祉協議会の事業費に対する人件費の助成を行うもの。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(65,132)	(64,506)						
					(45,073)	(44,630)						

基本事業名	戦没者遺族等への支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	戦没者遺族等				
基本事業コード	321-03			目的 (どうしたいのか)	戦没者遺族等の福祉の増進を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち							
施策	2	地域福祉							
施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	戦没者遺族等支援事業			事務事業コード	321-03-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	福祉総務課	H29	福祉総務課	
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市戦没者遺族会・戦没者遺族			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	・遺族会の運営及び活性化を図る。・戦没者遺族の福祉の増進を図る。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	・戦没者遺族の福祉の増進を図るため活動や戦没者の慰霊追悼式の実施。・援護法等に基づく特別弔慰金をはじめとする各種給付金に関する受付給付業務。・遺族会への助成事業。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		A	B
				単位:千円	(7,446)	(8,086)	(7,366)	(8,006)	実施			

基本事業名	地域福祉の担い手づくり		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	福祉関係団体等				
基本事業コード	322-01			目的 (どうしたいのか)	地域ごとの実情に応じた福祉の増進を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	地域福祉							
施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名		民生委員関連事務事業			事務事業コード		322-01-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市民生委員児童委員協議会			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	運営及び活性化を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	羽曳野市民生委員児童委員協議会の運営にかかる事業費を助成(民生委員児童委員1名あたり1万円助成)民生委員自動委員数定数168名。市は事務局として、定例会の開催・府補助金等の庶務・民生委員児童委員の推薦に関わる庶務等を担当している。						B	A	A	
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施					
		5,122	6,231	A		A					
単位:千円		(4,915)	(6,024)								

事務事業名		地域福祉関連団体助成事業			事務事業コード		322-01-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)		B 概ね順調である			法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進並びにボランティア活動の活性化			総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体が安定的に事業を行っていただけるように事業費の一部を助成する。						C	B	A	
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施					
		1,567	1,570	A		A					
単位:千円		(369)	(1,570)								

事務事業名		ファイン推進基金管理運用事務事業			事務事業コード		322-01-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である			法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	地域における保健福祉			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	民間活動の活発化を図りつつ地域の特性に応じて立案・実施された施策を資金面から援助すること及び本市の保健福祉事業の資金に充てること。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	ファイン推進基金をもっとも確実かつ有利な方法により管理し運用資金を活用しつつ、上記の目的を達成するための事業に必要な経費として充てていく						A	B	A	
総事業費(うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施					
		1,715	2,036	A		A					
単位:千円		(1,715)	(2,036)								

基本事業名		地域福祉相談体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
基本事業コード		323-01			目的 (どうしたいのか)		地域におけるセーフティネットの構築を図る。					
第6次羽曳野市総合基本計画												
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策	2	地域福祉										
施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築										
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり										
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり										
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置事業			事務事業コード		323-01-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	福祉総務課	H29	福祉総務課
1 事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	複合多問題課題を抱えた地域住民			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	対象者に寄り添いながら関係機関等と連携し必要な福祉サービスに結びつける個別支援と、地域課題の解決のために地域住民の活動支援や組織強化など地域全体の福祉力の向上を図る地域支援活動を行う			総合評価・ 今後の方向性	現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を市内の社会福祉法人に対して委託実施する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		A	A	A
				単位:千円	(17,790)	(17,425)			(1,476)	(1,111)	実施	

基本事業名	災害時要援護者支援体制の構築		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	災害時要援護者				
基本事業コード	323-02			目的 (どうしたいのか)	関係機関と連携した支援体制の構築を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	地域福祉							
施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							
				災害時要援護者支援台帳登録者数	人	6,411	6,211	7,000	

1	事務事業名	災害時要援護者支援台帳管理事務事業			事務事業コード	323-02-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉総務課	H30	福祉総務課
	対象(誰を・何を)	災害時に何らかの支援を必要とする市民(災害時要援護者)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	災害時要援護者支援台帳を適切に管理する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	毎月定例で住民基本台帳データ、障害・介護情報と台帳データを突合し、管理データを最新のものにしておく。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 2,038	29年度(当初)予算額 2,041	30年度 実施の 方向性		A	A	A
				単位:千円	(1,699)	(2,041)			実施			

2	事務事業名	避難行動要援護者支援システム構築事業			事務事業コード	323-02-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	一	達成・終了	継続・ 新規	新規	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	対象(誰を・何を)	災害時に何らかの支援を必要とする市民(災害時要援護者)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	地域住民が災害発生時に住民公助で要援護者を支える仕組みを作る			総合評価・ 今後の方向性	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段 (事業内容)	平常時より災害時要援護者対象者に申請書を送付し、申請があった要援護者を市において管理し台帳を作成する。作成した台帳を民生委員、自治会・町会、校区福祉委員会へ配布し、平常時より顔の見える関係の構築を推進する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		一		
				単位:千円								

基本事業名	地域で支える仕組みづくり		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	認知症高齢者・障害者等				
基本事業コード	323-03			目的 (どうしたいのか)	自立した生活を地域で支える仕組みづくりを目指す。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	地域福祉		市民後見人バンク登録者数(累計)	人	5	11	15	
施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	市民後見人制度運用促進事業			事務事業コード	323-03-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	福祉総務課	H29	福祉総務課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市在勤・在住市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	市民後見人の養成及び市民後見人の啓発利用促進			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	養成事業を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対して委託実施する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(2,024)	(2,091)						

基本事業名	社会福祉法人への指導・調整		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会福祉法人				
基本事業コード	324-01			目的 (どうしたいのか)	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	2	地域福祉							
施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	社会福祉法人認可等事務事業			事務事業コード	324-01-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当 H28	指導監査室	H30	指導監査室
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	社会福祉法人			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更について認可するにあたり、関係法令、関係通知等に基づき審査を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施
					単位:千円	(3,344)	(3,597)				

2	事務事業名	社会福祉法人指導監査事務事業			事務事業コード	324-01-02					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当 H29	指導監査室	H30	指導監査室
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	社会福祉法人			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを実地において検査し、必要な助言及び指導を行うことにより、改善が必要な事項を明確化させる。また、指摘事項の改善措置について報告を受け、改善状況の確認を行う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施
					単位:千円	(4,708)	(4,833)				

基本事業名	地域包括ケア体制の整備		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者						
基本事業コード	331-01			目的 (どうしたいのか)	住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせるようにする。						
第6次羽曳野市総合基本計画							指標名	単位	H28.4時点 現状値 (総計)	29年度 実績	32年度 目標 (総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標								
施策	3	高齢者福祉									
施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築									
まちづくりの戦略	○	(1) 羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2) だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3) 人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

事務事業名	地域包括支援センター運営業務(指定事業所)		事務事業コード	331-01-01									
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	法定・自治	法定受託事務	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
事務事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。			総合評価・今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。									A	A	A
				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施			
				単位:千円		(76,032)	(80,732)						

事務事業名	総合相談支援事務事業		事務事業コード	331-01-02									
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	法定・自治	法定受託事務	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
事務事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援につなげる事を目的とする。			総合評価・今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口を市内7か所の在宅介護支援センター内に設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。									B	B	A
				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施			
				単位:千円		(31,592)	(46,286)						
						(8,545)	(11,609)						

事務事業名	生活支援体制整備事業		事務事業コード	331-01-03									
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
事務事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも地域で暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。			総合評価・今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	市内7か所の在宅介護支援センターに委託。生活支援コーディネーターを配置し、地域に向き社会資源の調査・開発や、サービスのマッチングを行う。									A	B	A
				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施			
				単位:千円		(10,692)	(17,806)						
						(2,085)	(3,472)						

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事務事業コード	331-01-04									
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
事務事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域における医療・介護の関係機関			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業 *				
	目的 (どうしたいのか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。			総合評価・今後の方向性		拡充・重点化		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携									B	B	A
				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施			
				単位:千円		(1,649)	(6,430)						
						(322)	(1,254)						

事務事業名	地域ケア会議推進事業		事務事業コード	331-01-05									
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
事務事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者本人とその介護者及び近隣住民			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるケースがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。			総合評価・今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。									A	B	A
				総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施			
				単位:千円		(2,540)	(3,055)						
						(497)	(595)						

基本事業名	総合事業の円滑な実施と介護予防の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者						
基本事業コード	331-02			目的 (どうしたいのか)	地域において、健康でいきいきと自立した生活ができるようになる。						
第6次羽曳野市総合基本計画											
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策	3	高齢者福祉		いきいき百歳体操参加者数	人	47	1,347	750			
施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築									
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり									
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり									
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		事務事業コード	331-02-01								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	65歳以上の高齢者				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいを自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。				総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						15,459	329,900	A				
						単位:千円	(12,567)	(51,909)	B			
									A			

事務事業名	いきいき百歳体操事業		事務事業コード	331-02-02								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	おおむね65歳以上のグループ(5名以上)				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	高齢による虚弱を予防するため				総合評価・ 今後の方向性	拡充・重点化	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	初回~4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						8,248	11,760	A				
						単位:千円	(6,170)	(6,629)	A			

事務事業名	きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業		事務事業コード	331-02-03								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	65歳以上の高齢者				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。				総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						5,297	6,485	A				
						単位:千円	(1,438)	(1,587)	B			
									A			

事務事業名	各種介護予防教室開催事業		事務事業コード	331-02-04								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	65歳以上の高齢者				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。				総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						8,310	6,240	A				
						単位:千円	(3,310)	(3,046)	B			
									A			

事務事業名	介護予防事業(LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス)		事務事業コード	331-02-05								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	40歳以上の市民(医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方)				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。				総合評価・ 今後の方向性	拡充・重点化	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	LICウェルネスゾーン・運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。はびきのウェルネス・LICウェルネスゾーン受講修了者を対象にフォローアップ事業を実施。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						45,786	54,237	A				
						単位:千円	(22,985)	(36,196)	A			

事務事業名	街かどデイハウス支援事業		事務事業コード	331-02-06								
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課	
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市内に居住する65歳以上の自立高齢者				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。				総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	非常利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内なか所の団体が事業を実施している。										
						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性			
						10,249	10,251	B				
						単位:千円	(4,399)	(4,101)	B			
									A			

基本事業名	認知症高齢者支援体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	認知症高齢者等				
基本事業コード	331-03			目的 (どうしたいのか)	できるだけ住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	認知症高齢者支援事業			事務事業コード	331-03-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	地域包括支援課	H29	地域包括支援課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	認知症高齢者(認知症が疑われる者を含む)及びその家族			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	認知症高齢者及びその家族が地域で暮らし続けるため、認知症サポーター養成講座の実施やオレンジ新聞(認知症啓発紙)、羽曳野市見守りネットワークシール等を作成し認知症の理解や介護者家族を支援する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 4,019	29年度(当初)予算額 11,173	30年度 実施の 方向性		B	A
				単位:千円	(784)	(2,178)			実施			

基本事業名	敬老関連		基本事業の概要	対象(誰を・何を)	高齢者				
基本事業コード	332-01			目的(どうしたいのか)	敬老思想の高揚とともに福祉の増進を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	敬老祝品事業		事務事業コード	332-01-01							
総計に基づく 事業の進捗状況	(29年度)	A 達成・終了	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に居住する高齢者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*
	目的(どうしたいのか)	長寿を祝福し、併せて敬老思想の高揚及び高齢者福祉の増進に寄与する。			総合評価・今後の方向性	縮小・統合		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	①満70歳の者に敬老祝品の贈呈②男女最高齢者に記念品を贈呈③満100歳の者に花束を贈呈④敬老会を開催する市内養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに記念品を贈呈			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
						4,060	6,116	B	B	B	
						単位:千円	(4,060)	(6,116)			

事務事業名	敬老祝金事業		事務事業コード	332-01-02							
総計に基づく 事業の進捗状況	(29年度)	A 順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	9月1日現在、満77歳・満88歳・満100歳・満101歳以上の者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*
	目的(どうしたいのか)	敬老の意を表し、長寿を祝福し、かつ、その福祉を増進するとともに、市民の敬老思想の高揚に資することを目的とする。			総合評価・今後の方向性	縮小・統合		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	満77歳に1万円、満88歳に2万円、満100歳に10万円、満101歳以上に5万円をそれぞれ支給する。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
						28,888	34,029	B	A	B	実施
						単位:千円	(28,888)	(34,029)			

事務事業名	金婚祝賀事業		事務事業コード	332-01-03							
総計に基づく 事業の進捗状況	(29年度)	A 順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	結婚50周年を迎えた夫婦			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*
	目的(どうしたいのか)	長寿及び金婚を祝福し、高齢者福祉の増進に寄与する。			総合評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	府内ホテル等にて、式典及び祝宴を開催。また、記念品及び記念写真を贈呈する。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
						7,252	7,989	A	A	A	実施
						単位:千円	(7,252)	(7,989)			

事務事業名	敬老会開催事業		事務事業コード	332-01-04							
総計に基づく 事業の進捗状況	(29年度)	A 順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	60歳以上の市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		*
	目的(どうしたいのか)	高齢者に対し、祝福の意を表し、合わせてその長寿を祝い、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進に寄与する。			総合評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	9月に2日間、市内5会場において敬老会を開催、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
						4,740	5,459	B	A	A	実施
						単位:千円	(4,740)	(5,459)			

事務事業名	敬老入浴事業		事務事業コード	332-01-05							
総計に基づく 事業の進捗状況	(29年度)	A 順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	福祉総務課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	65歳以上の市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	公衆浴場をコミュニケーションの場として提供、入浴を通じて健康増進を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	毎月15日に市内公衆浴場(古市温泉)で1回100円で入浴していただく。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
						162	162	A	A	A	実施
						単位:千円	(162)	(162)			

基本事業名		高齢者の雇用機会の拡大		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)					高齢者								
基本事業コード		332-02			目的 (どうしたいのか)					経験と能力を活かして、地域で活躍する機会を提供する。								
第6次羽曳野市総合基本計画																		
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名				単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)						
施策	3	高齢者福祉																
施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進																
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり																
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり																
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり																
事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業				事務事業コード		332-02-01										
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A		順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	福祉支援課	H29	福祉総務課				
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業						
		目的 (どうしたいのか)	シルバー人材センターの運営費の一部を助成することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援する。				総合評価・ 今後の方向性	現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性				
		手段 (事業内容)	団体職員の人件費相当額の一部を助成する。				28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		A					
						総事業費 (うち市負担額)		21,813		21,857		A						
						単位:千円		(21,813)		(21,857)		実施						

基本事業名	高齢者の生きがいづくりと社会活動参加促進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者				
基本事業コード	332-03			目的 (どうしたいのか)	健康でいきいきとした生活を送れるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	生きがい講座開催事業			事務事業コード	332-03-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29 陝南の森老人福祉センター H30 陝南の森老人福祉センター		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市内に居住する60歳以上の者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
		目的 (どうしたいのか)	高齢者の教養を向上させ、健康の増進及び脳の活性化をすることで、明るい生活ができることを目的とする。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	毎年、歌謡教室・民舞踊入門講座・大人のそろばん入門講座を実施する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 4,626	29年度(当初)予算額 7,267	A	B	A
				単位:千円	(4,335)	(6,997)			30年度 実施の 方向性	実施	

2	事務事業名	老人クラブ運営事務事業			事務事業コード	332-03-02					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29 陝南の森老人福祉センター H30 陝南の森老人福祉センター		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市内に居住する60歳以上の者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業	
		目的 (どうしたいのか)	老人クラブの運営が円滑に行われるように援助を行い、もって市内の全ての老人が豊に明るい生活を送り、その福祉を向上するため。			総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	場所の提供、備品の提供、他課との調整を行い、事業の援助等を行っている。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 21,474	29年度(当初)予算額 19,883	A	B	B
				単位:千円	(15,383)	(5,280)			30年度 実施の 方向性	実施	

基本事業名	社会参加と交流の場の提供		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者				
基本事業コード	332-04			目的 (どうしたいのか)	生きがいづくりとあわせて介護予防を促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
	○	(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	増生南老人いこいの家施設管理事務事業			事務事業コード	332-04-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	福祉総務課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	60歳以上の市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	施設の維持・管理を行う。									
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(2,817)	(3,076)					

事務事業名	向野老人いこいの家施設管理事務事業			事務事業コード	332-04-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	福祉総務課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	60歳以上の市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	施設の維持・管理を行う。									
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(10,541)	(10,586)					

事務事業名	陵南の森総合センター施設管理事務事業			事務事業コード	332-04-03						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	陵南の森総合センター	H30	陵南の森総合センター	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	児童から高齢者までの幅広い年齢層の市民			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	老人福祉センター、公民館、図書館、運動広場からなる複合施設として、安全、快適に施設を利用できるようにすること及び災害時の福祉避難所としても適切に運営できるよう施設機能の維持向上を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	開館から30年以上経過し、施設建物及び設備の日常的な点検、維持修繕、長期的視点での改修工事等を通じて施設機能の維持向上を図るとともに、保守管理業務の委託、光熱水費等の効率的な管理を行う。									
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(38,359)	(39,914)					

基本事業名	介護保険制度の適正・円滑な運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者	地域において、健康でいきいきと自立した生活ができるようにする。			
基本事業コード	333-01			目的 (どうしたいのか)					
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	75歳以上の要介護者認定率	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	高齢者福祉			%	36.5	33.9	36.5	
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	介護保険等推進協議会運営事務事業		事務事業コード	333-01-01				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市介護保険等推進協議会委員	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	羽曳野市介護保険等推進協議会の組織を設置し、介護保険事業計画を検討するとともに、計画の円滑な推進と運営状況の点検及び評価を図る。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	介護保険等推進協議会及び地域密着基盤整備推進委員会、地域包括ケア推進委員会を開催し、介護保険計画策定や計画運営の進捗状況等について審議をいただく。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円	(3,268)	(4,934)	実施		

事務事業名	介護保険料賦課事務事業		事務事業コード	333-01-02				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	第1号被保険者(65歳以上の方)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護保険料を適正に賦課する。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	第1号被保険者に対する介護保険料決定及びその通知等にかかる事務。主な業務内容として、4月取算定及び7月本算定にかかる業務。毎月の処理として65歳到達者、死亡、転出、転入などの異動に伴う業務。国保連合会への年金特別徴収にかかる連絡業務など。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	B	B
			単位:千円	(10,342)	(10,177)	実施		

事務事業名	介護保険料収納徴収事務事業		事務事業コード	333-01-03				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	第1号被保険者(65歳以上の方)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護保険事業の健全な運営のため、保険料収納率の向上を目指す。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	介護保険料未納期間に対する、督促状及び催告書を送付する。未納者対策として、電話による納付勧奨及び夜間相談窓口の開設、保険徴収員との訪問徴収を実施する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円	(7,465)	(9,197)	実施		

事務事業名	認定調査事務事業		事務事業コード	333-01-04				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	要介護(要支援)申請者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	認定調査等を公平、適正かつ迅速に実施する。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	要介護(支援)認定申請を受理後、認定調査員が当該者の自宅等を訪問し、本人及び家族等から認定調査項目について聞き取り調査をする。同時進行で、郵送にて主治医から介護を必要とする原因疾患などについて意見を求める。他市等への認定調査業務依頼の実施。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円	(67,087)	(75,912)	実施		

事務事業名	介護認定審査会運営事務事業		事務事業コード	333-01-05				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	要介護(要支援)申請者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護認定を適正かつ公平に行う。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	介護認定審査会を開催し、申請者の要介護度を認定する。認定審査会委員に対し、認定審査の判定に必要な知識、技能を修得させるための研修を開催する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円	(33,188)	(34,223)	実施		

事務事業名	介護給付等費用適正化事務事業		事務事業コード	333-01-06				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	介護サービス事業者及び介護サービス利用者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要なとする過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業の内、当該では「要介護認定の適正化」、「住宅改修等の点検」、「介護給付費通知」の3事業を実施。また、羽曳野市介護保険事業者連絡協議会の会長を務める事業所に対し、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	B	A
			単位:千円	(10,105)	(8,564)	実施		

事務事業名	介護保険制度周知事務事業		事務事業コード	333-01-07				
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	高齢者(介護保険被保険者)	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果	二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護保険制度の普及、啓発に努める。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
手段(事業内容)	介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットやホームページ、広報等で制度周知を行う。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	A	A
			単位:千円	(2,435)	(3,003)	実施		

基本事業名	介護保険制度の適正・円滑な運営		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者						
基本事業コード	333-01			目的 (どうしたいのか)	地域において、健康でいきいきと自立した生活ができるようにする。						
第6次羽曳野市総合基本計画						総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	75歳以上の要介護者認定率	%	36.5		33.9	36.5			
施策	3	高齢者福祉									
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進									
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり									
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり									
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

8	事務事業名	介護保険サービス費給付事務事業			事務事業コード	333-01-08						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	高年介護課	H29	高年介護課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	介護サービス利用者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	必要な介護(支援)サービスを提供の上、保険給付を適切に行う。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	介護サービス利用者が受けた給付費は、サービス提供事業者が大阪府国民健康保険団体連合会を通じ、請求の妥当性の判断がされ、市に対し請求がされ毎月支払いを行う。福祉用具購入費、住宅改修費等の給付については、償還払いや受領委任払いによる方式でサービス利用者や施工業者等に給付分を直接的に支払う。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 8,407,148	29年度(当初)予算額 9,497,599	30年度 実施の 方向性		実施	
				単位:千円	(1,060,409)	(1,197,524)						

基本事業名	介護サービス利用者負担の軽減		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護サービス利用者			
基本事業コード	333-02			目的 (どうしたいのか)	経済的負担の軽減を図る。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	3	高齢者福祉						
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進						
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	高額介護・高額医療合算介護サービス費等給付事務事業			事務事業コード	333-02-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	介護サービス利用料が高額となった利用者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	介護サービス利用料の負担限度額を超えた額について保険給付を行い、介護サービス利用者の負担軽減を図る。			総評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	高額介護サービス対象者は市から通知を行い、請求者に対し保険給付を行う。高額医療合算介護サービス対象者は医療保険者が通知を行い、介護分を市から請求者に対し保険給付を行う。						A	A	A	
				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(247,613)	(238,777)					
					(34,263)	(33,736)					

事務事業名	特定入所者介護サービス費等給付事務事業			事務事業コード	333-02-02						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	低所得者で生計が困難である介護サービス利用者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	低所得の方が、介護施設サービスやショートステイを利用した際に、居住費・食費に対し保険給付を行い、サービス利用料の負担軽減を図る。			総評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	申請受理後、所得や預貯金等の審査を行い適用者に「負担限度額認定証」の交付を行う。適用者がサービス利用を受けた際に、特定入所者介護(介護予防)サービス費として大阪府国民健康保険団体連合会を通じて支払い方式で保険給付をする。						A	A	B	
				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(280,314)	(296,483)					
					(37,467)	(39,004)					

事務事業名	低所得者利用者負担軽減事務事業			事務事業コード	333-02-03						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	高年介護課	H30	高年介護課
事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	低所得者で生計が困難である介護サービス利用者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	市独自及び国の要綱に基づき、負担能力が低い方に対しサービス利用料の負担軽減を図る。			総評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	「社会福祉法人利用者負担金助成事業」「障害者訪問介護利用者負担軽減事業」「介護保険サービス利用者負担金助成事業」の3事業を実施。所得状況及び資産状況、扶養実態などの負担能力について審査を行い「確認証」の発行の上、利用料について補填を行う。						A	A	A	
				総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位:千円	(3,719)	(4,676)					
					(1,677)	(2,163)					

基本事業名	介護保険施設の整備		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護サービス事業所				
基本事業コード	333-03			目的 (どうしたいのか)	施設・設備の充実を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	地域介護・福祉空間整備助成事業		事務事業コード	333-03-01					
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		継続・新規	終了	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	高年介護課	H30
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	介護サービス事業所		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	国の交付金制度を活用し、施設等整備事業を行う事業所に対し補助金を交付する。		総合評価・今後の方向性	完了	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	「介護ロボット等導入支援事業」「防犯対策強化事業」等の実施に係る計画を募集。事業対象となった計画に対し国から市へ交付金が交付され、市から事業所に補助金を交付する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		
				単位:千円	(8,403)	(0)	A A A			
					(2,215)	(0)				

2	事務事業名	介護等施設・設備整備助成事業		事務事業コード	333-03-02							
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	隔年または不定期	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	高年介護課	H30	高年介護課
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	介護サービス事業者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業				
		目的(どうしたいのか)	大阪府の基金を原資とした補助金制度を活用し、施設等整備事業を行う事業者に対し補助金を交付する。		総合評価・今後の方向性		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性		
		手段(事業内容)	本市が公募を行った事業所を開設する事業者から計画を募集。事業対象となった計画に対し、大阪府から市へ補助金が交付され、市から事業者に補助金を交付する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性				
				単位:千円			-					

基本事業名		高齢者支援体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)					高齢者								
基本事業コード		333-04			目的 (どうしたいのか)					地域の実情に応じた包括的な支援の仕組みづくりを図る。								
第6次羽曳野市総合基本計画																		
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名			単位	H28.4時点 現状値 (総計)	29年度 実績		32年度 目標 (総計)						
施策	3	高齢者福祉																
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進																
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり																
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり																
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり																
事務事業名		高齢者いきいき計画策定事務事業			事務事業コード		333-04-01											
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		一 達成・終了			継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	高年介護課	H29	高年介護課					
1 事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	高齢者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果					二次評価対象事業								
	目的 (どうしたいのか)	平成30年度から3か年計画となる第7期羽曳野市高齢者いきいき計画を策定する。			総合評価・ 今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性					
	手段 (事業内容)	平成28年度に計画策定業務を担うコンサル会社を決定。また、「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。29年度は羽曳野市介護保険等推進協議会での審議を重ね計画策定を行う。			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		A	A	A					
		単位:千円		(4,519)		(5,988)		(4,519)		(5,988)		-						

基本事業名		利用者本位のサービス提供		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)		介護サービス利用者									
基本事業コード		333-05			目的 (どうしたいのか)		事業者に対するトラブルの防止や、その解決を図る。									
第6次羽曳野市総合基本計画																
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)							
施策	3	高齢者福祉														
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進														
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり														
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり														
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり														
事務事業名		介護相談員派遣等事業			事務事業コード		333-05-01									
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		B 概ね順調である			継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	H29	H30	H31			
事務事業の 概要		施設利用者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業							
対象(誰を・何を)		施設利用者の権利擁護			総合評価・ 今後の方向性		現状維持		各視点からの評価		妥当性		有効性		効率性	
目的 (どうしたいのか)		介護相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。			A		A		A		A		A		A	
手段 (事業内容)					総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施			
					単位:千円		(2,323)		(2,553)							

基本事業名	高齢者権利擁護の推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者				
基本事業コード	333-06			目的 (どうしたいのか)	身体や財産が守られ、安心して安全に暮らせるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	高齢者虐待対応事務事業			事務事業コード	333-06-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	羽曳野市内在住の高齢者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
		目的 (どうしたいのか)	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止、早期発見・早期介入、養護者支援等の対応を関係機関と連携し、速やかな対応を図っていく。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	A	有効性	A	効率性	A
		手段 (事業内容)	啓発活動や羽曳野市内高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、早期発見・具体的な連携の仕組みづくりを行う。また、高齢者虐待対応に関する、研修会等へ参加し職員のスキルアップを行うとともに、市内の事業所や施設に向けて研修を行っていく。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	6,678	29年度(当初)予算額	6,999	30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(1,303)	(1,364)							

2	事務事業名	成年後見制度利用支援事業(高齢者)			事務事業コード	333-06-02								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課		
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	市長申立にて成年後見人等の審判が確定し、成年後見人等の報酬負担が困難である者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業				
		目的 (どうしたいのか)	成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の生活を支援することを目的としている。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	A	有効性	A	効率性	A
		手段 (事業内容)	成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することで、成年被後見人、被保佐人及び被補助人の生活を支援していく。事業を利用する際は必要書類を市長に提出の上、審判書に記載された報酬額の助成可否を決定する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	6,650	29年度(当初)予算額	10,003	30年度 実施の 方向性	実施		
					単位:千円	(1,297)	(1,950)							

基本事業名	高齢者在宅生活支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者				
基本事業コード	333-07			目的 (どうしたいのか)	住み慣れた家であるべく長く暮らし続けられるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	食の自立支援配食サービス事業		事務事業コード	333-07-01					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	達成・終了		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	市内に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び居間同居等高齢者世帯で、低栄養状態のため栄養改善が必要な状態にある者又は心身が虚弱で定期的な見守りが必要な状態にある者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	食のアセスメントに基づき、食に関わる多様な社会資源の状況を勘案して、対象者の食の自立の観点から適切なサービスの紹介や利用調整が行われた者のうち、配食サービスが必要とする者の自給へ栄養バランスのとれた食事を配達していきいきとした生活が送れるよう支援をすることを目的とする。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	在宅で栄養改善が必要又は見守り等が必要な高齢者に対し、食の自立の観点から調査及び評価を行い、必要と認められた者に配食サービスを実施することにより、当該高齢者等が自立した生活を送ることができるよう支援している。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	
			単位:千円	(8,082)	(10,878)	B		A	
				(3,144)	(3,560)				

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事務事業		事務事業コード	333-07-02					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B 概ね順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支給給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することにより暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	【住宅用火災警報器(給付)】要援護高齢者等が在宅で生活する上で必要と認められる日常生活用具(住宅用火災警報器)を給付する事業【福祉電話(貸与)】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B	
			単位:千円	(1,682)	(2,251)	A		B	
				(1,682)	(2,251)				

事務事業名	高齢者緊急通報システム事業		事務事業コード	333-07-03					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B 概ね順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び居間同居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の取組をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報(相談)センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出(登録)のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	
			単位:千円	(7,842)	(9,104)	A		A	
				(5,577)	(6,191)				

事務事業名	在宅高齢者移送サービス事業		事務事業コード	333-07-04					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B 概ね順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き(スロープ付き)福祉タクシーを利用してできる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き(スロープ付き)福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	
			単位:千円	(5,006)	(5,006)	A		A	
				(5,006)	(5,006)				

事務事業名	高齢者福祉理美容助成事業		事務事業コード	333-07-05					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B 概ね順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向かうことができない者		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	高齢者が居宅で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	
			単位:千円	(765)	(775)	A		A	
				(785)	(775)				

事務事業名	自立支援短期宿泊事業		事務事業コード	333-07-06					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A 順調である		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
対象(誰を・何を)	65歳以上の市民(介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方)		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業				
目的(どうしたいのか)	介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
手段(事業内容)	病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。(1年度内に最長28日間)		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		A	
			単位:千円	(671)	(821)	B		A	
				(671)	(821)				

基本事業名	地域拠点におけるサービスの提供		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者等						
基本事業コード	333-08			目的 (どうしたいのか)	身近な場所での健康づくりと交流を促進する。						
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち									
施策	3	高齢者福祉									
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進									
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									
1	事務事業名	高齢生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務事業コード	333-08-01						
	総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	H29	H30		
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	施設利用者(本市に居住する60歳以上の者)		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的(どうしたいのか)	教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段(事業内容)	介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施	
				単位:千円	(38,273)	(33,953)	(21,903)	(26,867)			

基本事業名	家族介護者支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者の介護をしている家族				
基本事業コード	333-09			目的 (どうしたいのか)	介護による負担の軽減を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち							
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	家族介護者支援事業			事務事業コード	333-09-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	介護している家族			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知ってこ～座」を市内のグループホームに委託している。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 1,332	29年度(当初)予算額 2,904	30年度 実施の 方向性		A	A	
				単位:千円	(260)	(566)			実施			

2	事務事業名	在宅高齢者おむつ給付事務事業			事務事業コード	333-09-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	地域包括支援課	H30	地域包括支援課
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護認定を受けている市民税所得割非課税世帯の者 在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
	目的 (どうしたいのか)	在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分(1,000円×5枚)のおむつ給付券を交付するもの。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 16,348	29年度(当初)予算額 21,637	30年度 実施の 方向性		A	A	
				単位:千円	(6,419)	(7,267)			実施			

基本事業名	安心できる生活環境の提供		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	保護が必要な高齢者等				
基本事業コード	333-10			目的 (どうしたいのか)	心身の健康の保持と生活の安定化を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	老人保護措置事務事業			事務事業コード	333-10-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	法定受託事務	担当	H28	地域包括支援課	H29	地域包括支援課		
	対象(誰を・何を)	65歳以上の環境上及び経済上の理由により居宅にて養護を受けることが困難な者						29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
	目的 (どうしたいのか)	当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって当該高齢者の福祉を図ることを目的とする。						総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段 (事業内容)	老人福祉法及び関係法規の規定に従い、措置が必要な者を養護老人ホームに入所措置を行う。						総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施	
					単位:千円	(27,248)	(39,040)							

基本事業名	介護保険事業者への指導・監督		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護サービス事業所				
基本事業コード	333-11			目的 (どうしたいのか)	介護サービスの適正な提供の確保と質の向上を図る。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	3	高齢者福祉							
施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進							
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

1	事務事業名	介護保険事業指定認可等事務事業			事務事業コード	333-11-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	指導監査室	H30	指導監査室
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	法令等に定められた人員、設備、運営基準に基づいた要件を満たす事業所を確保し利用者にとって適正なサービスを提供する環境を整備する。				総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	介護保険事業者等の新規指定、有料老人ホーム設置の届出、事業者の届出事項の変更、指定の更新等について、その申請・届出等を関係法令等に基づき確認、審査を行う。							A	B	B
総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施					
	13,686		13,327		A		B					
単位:千円	(13,440)		(13,091)									

2	事務事業名	介護保険事業指導監査等事務事業			事務事業コード	333-11-02						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	指導監査室	H30	指導監査室
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果			二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	介護保険事業者等のサービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上のために事業運営を指導、支援し、利用者保護ならびに保険給付の適正化を図る。				総合評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等に対して、人員、設備、運営等、法令適合・遵守状況を確認するため、実地指導・集団指導、立入検査及び監査を実施する。							A	B	A
総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		実施					
	18,797		19,005		A		B					
単位:千円	(18,276)		(18,422)									

基本事業名	障害者支援体制の充実		基本事業の 概要	対象 (誰を・何を)	障害者			
基本事業 コード	341-01			目的 (どうしたいのか)	必要なサービスを適切に受けられるようにする。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	4	障害者福祉						
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実						
まちづくりの 戦略	○	(1) 羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2) だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3) 人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	障害者支援区分認定事務事業		事務事業コード	341-01-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	障害福祉サービスの利用を希望する障害者等		法定・ 自治		自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	障害者の心身の状態に応じて、その支援の度合いを示す「障害支援区分」を認定する。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	障害者総合支援法に基づき、障害特性や心身の状態に応じて標準的な支援度合いを示す「障害支援区分」を中立的かつ公正に審査・判定する「羽曳野市介護給付費等の支給に関する審査会」に対し各種関係書類や調査結果を提示し判定の依頼を行い、その審査及び判定結果に基づき障害支援区分認定を行う。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(15,471)	(17,134)	A	A	実施

事務事業名	障害者手帳交付事務事業		事務事業コード	341-01-02					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	障害者手帳申請者及び所持者		法定・ 自治		自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)交付(再交付も含む)に係る受付、進達及び交付事務を実施し、福祉の増進を図る。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	身体等に障害を有する者への新規及び再交付の申請受付、大阪府への交付申請に係る進達事務(搬送などの再交付事務の実施)、交付事務を実施し、手帳を所持することによって各種の制度やサービスを活用の増進を図る。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(10,689)	(10,725)	A	A	実施

事務事業名	身体障害者手帳無料診断事業		事務事業コード	341-01-03					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	身体障害者手帳申請者及び所持者		法定・ 自治		自治事務(任意のもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	診断書料を給付することにより、申請者の経済的負担を軽減するとともに、身体障害者手帳取得を容易にする。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付(再交付)の申請のため要した診断書料を給付する。非課税世帯に係る助成については、府補助事業(補助率10/10)。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(1,736)	(1,877)	A	A	実施

事務事業名	各種証明発行事務事業		事務事業コード	341-01-04					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者(児)のいる世帯(NHK放送受信料減免制度のみ適用)		法定・ 自治		自治事務(任意のもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	障害者(児)及び、その世帯に対し、有料道路通行料金割引やNHK放送受信料減免を受け取るための手帳所持を証明することにより、各種手続きを容易にする。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	有料道路通行料金割引・身体障害者(児)のいる世帯(身体障害者手帳交付者すべて)または、本人と生計を一にする人(あるいは日常的に介護する人(1種の身体障害者・重度の療育手帳交付者のみ)に対し手帳の所持証明をすることにより、申請後通行料金が割引になる。NHK放送受信料減免・障害者(児)のいる世帯(障害内容、等級により異なる)に対し手帳の所持証明をすることにより、申請後放送受信料の減免を受けられる。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(2,502)	(2,501)	A	B	実施

事務事業名	身体障害者福祉協議会運営助成事業		事務事業コード	341-01-05					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	羽曳野市身体障害者福祉協議会		法定・ 自治		自治事務(任意のもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	団体への運営費補助を行うことにより、事業を活性化させ、会員の福祉の向上を図る。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	羽曳野市身体障害者福祉協議会の運営費補助を行う。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(4,496)	(4,501)	A	A	実施

事務事業名	障害者施策推進審議会運営事務事業		事務事業コード	341-01-06					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	障害者及び障害児等		法定・ 自治		自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	障害者等が個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	障害者総合支援法に規定する障害者計画の策定、見直しに関する事項や障害者施策の総合的かつ計画的な推進に関する事項の審議、また、施策の実施状況の監視等を行うため、障害者基本法に基づき設置された障害者施策推進審議会に関する運営を行う。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(1,296)	(7,481)	A	B	実施

事務事業名	障害者相談支援事業		事務事業コード	341-01-07					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続					
対象(誰を・何を)	障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者		法定・ 自治		自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
目的 (どうしたいのか)	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業				
手段 (事業内容)	障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な支援情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行う。それにより障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。相談業務を障害者個別ごとに市の社会福祉法人等に委託している。		総合評価・ 今後の方向性		現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
			単位:千円		(42,681)	(42,708)	A	A	実施

基本事業名	障害者支援体制の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者				
基本事業コード	341-01			目的 (どうしたいのか)	必要なサービスを適切に受けられるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち							
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

8	事務事業名	障害福祉計画等策定事務事業			事務事業コード	341-01-08						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	—	達成・終了	継続・新規	新規	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉支援課	H30	障害福祉課
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	障害者及び障害児等			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	障害者総合支援法に基づく第5期障害者福祉計画及び児童福祉法に基づく第1期障害児福祉計画の策定を行う。			総合評価・今後の方向性	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
		手段 (事業内容)	羽曳野市障害者施策推進審議会を開催し、審議、諮問を行い、障害者福祉計画等を策定する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		—	
					単位:千円							

基本事業名	地域生活支援		基本事業の概要	対象(誰を・何を)	在宅の障害者等					
基本事業コード	341-02			目的(どうしたいのか)	自立した日常生活または社会生活ができるようになる。					
第6次羽曳野市総合基本計画						指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標							
施策	4	障害者福祉								
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実								
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり								

事務事業名	障害者日常生活用具給付事務事業		事務事業コード	341-02-01								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	障害者及び難病患者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	主に在宅の障害者及び難病患者に日常生活用具を給付することによって日常生活をより円滑に過ごすことで、福祉の増進に寄与する。	総評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	障害等級、障害内容により、必要な日常生活用具を給付。利用者負担は原則・割(上限設定あり24,000円)で生活保護、市民税非課税世帯は負担無。介護保険対象者は介護保険サービスが優先。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				43,484	44,734	実施						
				単位:千円	(20,352)	(21,602)						

事務事業名	障害者移動支援事業		事務事業コード	341-02-02								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	屋外での移動が困難な障害者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	屋外での移動が困難な障害者の移動を支援し、地域における自立した生活や社会参加を促進する。	総評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	社会生活上の必要不可欠な外出または余暇活動等の社会参加のために外出する際にガイドヘルパーを派遣する。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				170,980	204,155	実施						
				単位:千円	(77,324)	(110,499)						

事務事業名	地域活動支援センター事業		事務事業コード	341-02-03								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	地域で生活している障害者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	障害者の地域の居場所づくりと地域生活支援の拠点を図る。地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。	総評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	障害者等が通い、創作的活動または生産活動に参加する。社会との交流促進等の便宜を供与する。センター機能を充実強化するため当該基礎的のほかに、専門職員を配置し機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する等の機能強化事業も併せて実施する。委託で実施。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				27,369	27,369	実施						
				単位:千円	(22,338)	(22,338)						

事務事業名	訪問入浴サービス事業		事務事業コード	341-02-04								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	在宅の重度身体障害者であって家族の介護のみでは入浴することが困難な者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	在宅での入浴が困難な重度身体障害者の方の清潔の保持及び福祉の向上。	総評価・今後の方向性	現状維持		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	在宅の重度身体障害者(原則として下肢又は体幹機能障害により1級又は2級の身体障害者手帳を受けている者)で家族の介護のみでは入浴することが困難な者に対し、訪問入浴を実施。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				8,206	8,970	実施						
				単位:千円	(3,825)	(4,589)						

事務事業名	生活支援事業		事務事業コード	341-02-05								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	在宅で生活している障害者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	障害者の自立および社会参加の促進を図る。	総評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	障害者等に対し、日常生活に必要な訓練や指導等を行うとともに、入浴や食事サービス等の本人支援を行う。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				4,655	4,665	実施						
				単位:千円	(2,363)	(2,373)						

事務事業名	日中一時支援事業		事務事業コード	341-02-06								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	在宅の障害者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	総評価・今後の方向性	改善して継続		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		A		
				1,807	1,810	実施						
				単位:千円	(1,024)	(1,027)						

事務事業名	障害児タイムケア事業		事務事業コード	341-02-07								
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続		法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	障害児で放課後又は長期休暇中に活動する場所を必要とする者	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的(どうしたいのか)	放課後における活動の場を提供するとともに、障害児の家族の就労支援及び負担軽減を図る。	総評価・今後の方向性	縮小・統合		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性		
	手段(事業内容)	小中学校、高等学校等(盲学校、聾学校、支援学校の中等ふじ高等部を含む)に在籍する児に対して放課後における活動の場を提供するとともに、障害児の家族の就労支援及び負担軽減を図る。	総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		B		C		
				277	559	実施						
				単位:千円	(215)	(497)						

基本事業名	地域生活支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅の障害者等				
基本事業コード	341-02			目的 (どうしたいのか)	自立した日常生活または社会生活ができるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業			事務事業コード	341-02-08						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	聴覚、言語機能、音声機能の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	手話通訳、要約筆記奉仕員の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	意思疎通を図ることに支障がある障害者に、あらかじめ登録している手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣する。						A	A	A	
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(7,046)	(7,150)					
					(2,770)	(2,874)					

事務事業名	奉仕員(手話・要約筆記・点字)養成講座事業			事務事業コード	341-02-09						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	手話等を学ぶことにより、障害者支援を目指す者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	手話教室等を開催することにより、聴覚・視覚障害者等との交流活動を促進し、必要な技術を習得することにより障害者の支援者を育成する。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託して、手話教室、要約筆記奉仕員養成講座、点字教室を開催する。						A	A	A	
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(1,973)	(1,975)					
					(976)	(978)					

事務事業名	障害者スポーツ教室事業			事務事業コード	341-02-10						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	障害者			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	スポーツレクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強、交流等を図る。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性	
	手段(事業内容)	フライングディスク教室や競技会開催を事業所に委託して実施する。						A	A	A	
				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(344)	(344)					
					(152)	(152)					

基本事業名	自立支援給付		基本事業の概要	対象(誰を・何を)	障害者				
基本事業コード	341-03			目的(どうしたいのか)	個性や人格が尊重され、安心して暮らせるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	障害者自立支援給付事務事業		事務事業コード	341-03-01	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	障害種別に関わりなく共通の福祉サービスを提供することで日常生活の自立を支援する。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	障害者総合支援法に基づき居宅介護支援や短期入所サービスなどの介護給付、就労移行支援や就労継続支援などの訓練等給付などの障害福祉サービスを実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。		妥当性	有効性 効率性	
			A	A A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			2,010,464	2,129,800	30年度実施の方向性
			単位:千円	(513,487)	(543,362)
					実施

事務事業名	障害児通所支援等給付事務事業		事務事業コード	341-03-02	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	発達障害児を含む障害児		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行い、児童の適切な発育等に資する。		総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
手段(事業内容)	児童福祉法に基づき児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などがあり、児童を事業所等に通わせることによりそれぞれのサービスを実施する。		妥当性	有効性 効率性	
			A	A A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			365,683	351,523	30年度実施の方向性
			単位:千円	(110,896)	(90,733)
					実施

事務事業名	療養介護医療給付事務事業		事務事業コード	341-03-03	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	医療を受けることにより入院生活の質の向上を図る。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	病院などの医療機関に入院している方に対して、機能訓練、療養上の管理、看護食事、入浴、排せつ、着替えなどの介助日常生活上の相談や支援を行う。		妥当性	有効性 効率性	
			A	A A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			17,625	18,811	30年度実施の方向性
			単位:千円	(4,461)	(4,814)
					実施

事務事業名	更生医療給付事務事業		事務事業コード	341-03-04	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	心臓、腎臓、肢体不自由などに機能障害があり、身体障害者手帳を有している者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	身体の障害を軽減し、または除去することによってその日常生活能力、社会生活能力、職業能力を回復・向上・更生させる。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	高度な医療技術を有する指定医療機関において手術もしくは治療を行い、身体の障害を軽減し、または除去することが期待でき、世帯の住民税額が一定額未満の方もしくは障害が重度かつ継続の方の医療費の公費負担。		妥当性	有効性 効率性	
			A	B B	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			181,008	198,474	30年度実施の方向性
			単位:千円	(40,928)	(53,730)
					実施

事務事業名	精神通院医療給付進達事務事業		事務事業コード	341-03-05	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	精神障害者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	精神障害がある方に医療費の助成を行い、継続的な医療受診を支援する。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	精神障害者に対して医療費の助成をするための進達事務。		妥当性	有効性 効率性	
			A	A A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			7,020	7,028	30年度実施の方向性
			単位:千円	(7,020)	(7,028)
					実施

事務事業名	育成医療給付事務事業		事務事業コード	341-03-06	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害児		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	手術・治療等によって身体機能の確実な効果が期待でき生活の能力をつけるために支給。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	身体上の障害を軽減し、日常生活を容易にするために医療が必要な児童の医療費に対し、同世帯の住民税額が一定額未満の方もしくは障害が重度かつ継続の方への公費負担を実施。		妥当性	有効性 効率性	
			B	B A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			3,905	3,053	30年度実施の方向性
			単位:千円	(1,697)	(1,484)
					実施

事務事業名	補装具等給付事務事業		事務事業コード	341-03-07	
総計に基づく事業の進捗状況(29年度)	A 順調である		継続・新規	継続	
法定・自治	自治事務(義務的なもの)		担当	福祉支援課	
二次評価対象事業	障害福祉課				
対象(誰を・何を)	身体障害者(児)		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業
目的(どうしたいのか)	身体障害者(児)の失われた身体機能を補完、代替する用具を支給し、日常生活の負担を軽減し、生活の安定と利便を図る。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
手段(事業内容)	身体障害者(児)に対し、補装具の給付または修理にともなう補装具を給付する。原則、基準額の1割利用者負担(所得に応じて一定の上限額があり、また、所得が一定以上の場合は対象外)低所得者は基準額までは自己負担なし。介護保険対象者は介護サービスが優先。		妥当性	有効性 効率性	
			B	A A	
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額
			28,049	25,324	30年度実施の方向性
			単位:千円	(6,297)	(5,613)
					実施

基本事業名	自立支援給付		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者				
基本事業コード	341-03			目的 (どうしたいのか)	個性や人格が尊重され、安心して暮らせるようになる。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

8	事務事業名	高額障害福祉サービス費等給付事務事業			事務事業コード	341-03-08						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉支援課	H29	障害福祉課
	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	複数のサービス利用があり、サービス利用費負担額がある障害者(児)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果						
		目的 (どうしたいのか)	障害サービス、障害児支援、補装具等複数の障害福祉サービスを利用している世帯の負担軽減を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	同じ世帯で複数の方が福祉サービス等を利用したり、一人の障害者が福祉サービスを複数併用したときに1ヶ月の利用者負担額の合計が「世帯の基準額」を超えた場合に超過した額を助成する。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		A	
					単位:千円	(6,229)	(4,432)	A		A		
						(6,157)	(4,360)	A		A		

基本事業名	在宅障害者生活支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅の障害者等				
基本事業コード	341-04			目的 (どうしたいのか)	自立と社会参加を促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	重度障害者住宅改修助成事業		事務事業コード	341-04-01	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29 福祉支援課 H30 障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	重度の身体障害者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業
	目的(どうしたいのか)	重度の身体障害者が居住する住居を障害者が居住しやすいように、その特性に応じて改修することにより、日常生活の利便を図るとともに、重度身体障害者の自立の促進及び介助に適した住居環境の整備を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	重度の身体障害者に対し、その居住する住宅の改修に要する費用の全部または一部を助成する。(補助上限額:500千円)(介護保険住宅改修との併用あり)	妥当性	A	有効性 A 効率性 A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 7,098 29年度(当初)予算額 5,815	30年度実施の方向性 実施
			単位:千円	(4,236) (3,315)	

事務事業名	重度障害者自動車改修助成事業		事務事業コード	341-04-02	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29 福祉支援課 H30 障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	身体障害者で自ら所有・運転する自動車の改修が必要な者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業
	目的(どうしたいのか)	身体障害者の社会参加の促進に寄与する。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	身体障害者の社会参加の促進のため自ら所有し運転する自動車の改修必要部分の経費を助成(10万円以内)。	妥当性	B	有効性 A 効率性 A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 369 29年度(当初)予算額 869	30年度実施の方向性 実施
			単位:千円	(369) (869)	

事務事業名	在宅重度障害者給食サービス事業		事務事業コード	341-04-03	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	一	達成・終了	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29 福祉支援課 H30 障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	単身の重度障害者及び重度障害者のみの世帯	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業
	目的(どうしたいのか)	対象者の栄養改善と見守り	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
	手段(事業内容)	食事づくりが困難で低栄養状態のため栄養改善が必要、または心身が虚弱で定期的な見守りが必要な重度障害者に配食を委託で実施。(一人1日一食で週6日以内、給食代の一部と配達費単価一般427円生保577円補助)	妥当性	B	有効性 B 効率性 C
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 877 29年度(当初)予算額 940	30年度実施の方向性 一
			単位:千円	(877) (940)	

事務事業名	障害者緊急通報システム事業		事務事業コード	341-04-04	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29 福祉支援課 H30 障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	独居(昼間を含む)の重度障害者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業
	目的(どうしたいのか)	独居(昼間を含む)の重度障害者に対し緊急通報システムを設置することによって、緊急時の疾病、事故に迅速に対応するとともに、当事者の不安の解消と福祉の向上を図る。	総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価
	手段(事業内容)	独居(昼間を含む)の重度障害者に対し、市が委託した業者が緊急通報システムを設置することによって緊急時や相談時にボタンを押すと24時間365日センターにつながり対応。平成27年度途中より鍵預かりも開始。定期的にお元氣コールも実施。	妥当性	B	有効性 B 効率性 A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 497 29年度(当初)予算額 540	30年度実施の方向性 実施
			単位:千円	(497) (540)	

事務事業名	障害者福祉理美容事業		事務事業コード	341-04-05	
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当 H29 福祉支援課 H30 障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の者	29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果		二次評価対象事業
	目的(どうしたいのか)	重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の方の理美容費用の助成で、清潔の保持と健康福祉の増進、また、家庭介護者の負担軽減を図る。	総合評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価
	手段(事業内容)	重度身体障害者、かつ寝たきりの方の自宅へ理美容師が出張し、実施する際の費用の一部を補助(4,500円のうち2,000円補助)。	妥当性	A	有効性 B 効率性 A
			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額 680 29年度(当初)予算額 697	30年度実施の方向性 実施
			単位:千円	(680) (697)	

基本事業名		福祉手当		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	在宅の障害者等				
基本事業コード	341-05		第6次羽曳野市総合基本計画		目的 (どうしたいのか)	福祉の増進と経済的な負担の軽減を図る。				
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	4	障害者福祉								
施策の方向	1	障害者の支援体制の充実								
まちづくりの 戦略		(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり								
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり								
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり								

1	事務事業名	福祉手当給付事務事業			事務事業コード	341-05-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉支援課	H30	障害福祉課
	対象(誰を・何を)	政令に定める程度の重度の障害の状態にあり、日常生活において常時介護を要する在宅の者(児)			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
	目的 (どうしたいのか)	重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図る一助とし、障害者(児)の福祉の増進を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
	手段 (事業内容)	特別障害者：政令で定める程度の著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある20歳以上の在宅の者に対し手当を支給するもの。障害児福祉手当：政令で定める程度の重度の障害があり、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の在宅の者に対して手当を支給するもの。福祉手当(経過措置分)：特別障害者手当制度創設前の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給するもの。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施		
				単位：千円	(68,558)	(72,160)	(16,575) (5,256)					

基本事業名	障害者就労支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者				
基本事業コード	342-01			目的 (どうしたいのか)	社会参加と経済的自立を促進する。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	4
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	2	障害者の雇用・就業機会の拡充							
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							
				福祉就労から一般就労への移行人数	人	2	4	4	

1	事務事業名	生きがい情報センター管理運営事務事業			事務事業コード	342-01-01								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課		
	対象(誰を・何を)	障害者及び高齢者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	IT技術を活用し、障害者及び高齢者の新たな雇用と社会参加を促進する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	B	B	A
	手段 (事業内容)	利用登録した会員によりパソコン教室を実施、自主運営されており、技術講習・システム運営等の一部業務について、みのりの里に委託している。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	2,028	29年度(当初)予算額	2,178	30年度 実施の 方向性	実施			
					単位:千円	(2,028)	(2,178)							

2	事務事業名	更生訓練費助成事業			事務事業コード	342-01-02								
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(任意のもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課		
	対象(誰を・何を)	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び身体障害者更生援護施設に入所している者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業					
	目的 (どうしたいのか)	社会復帰の促進を図る。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	A	A	A
	手段 (事業内容)	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び障害者自立支援法に規定する身体障害者更生援護施設に入所している者に更生訓練費を支給するもの。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	2,065	29年度(当初)予算額	2,160	30年度 実施の 方向性	実施			
					単位:千円	(2,065)	(2,160)							

基本事業名		地域生活への移行支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者						
基本事業コード	343-01				目的 (どうしたいのか)	生活能力の向上等により、地域で自立した生活ができるようにする。						
第6次羽曳野市総合基本計画				総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			入所施設から地域生活への移行人数	人	14	調査中	22			
施策	4	障害者福祉										
施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実										
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		身体障害者生活訓練事業		事務事業コード	343-01-01							
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(任意のもの)	担当	H28	福祉支援課	H29	障害福祉課
1	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	身体障害者		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業			
		目的(どうしたいのか)	地域における身体障害者の自立生活を支援する。		総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
		手段(事業内容)	羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託し、野外活動訓練(バスハイク)やパソコン、手芸などの教養講座を開催する。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施		
				単位:千円	(877)	(877)						

基本事業名	障害者権利擁護の推進		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	障害者				
基本事業コード	343-02			目的 (どうしたいのか)	身体や財産が守られ、安心して安全に暮らせるようにする。				
第6次羽曳野市総合基本計画									
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)	
施策	4	障害者福祉							
施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実							
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり							
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり							
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり							

事務事業名	障害者虐待対応事務事業			事務事業コード	343-02-01						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	障害者および障害児、その他(手帳取得以外に特定の疾患の診断を受けている者も含む)			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		*
	目的(どうしたいのか)	「養護者」「障害者福祉施設従事者」「使用者」による虐待から障害者の尊厳を守り、虐待防止を図ることで障害者の自立と社会参加を促していく。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	虐待の早期発見、発見した際の早期対応及び虐待を未然に防ぐための積極的なアプローチを行う。緊急一時保護保護のため、施設の一室を4市で共同確保(委託事業)。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施	
				単位:千円	(8,121)	(5,767)					
					(5,370)	(4,791)					

事務事業名	成年後見制度利用支援事業(障害者)			事務事業コード	343-02-02						
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	継続・新規	継続	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H29	福祉支援課	H30	障害福祉課
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	親族等がない成年後見人が必要な障がい者(児)			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業		
	目的(どうしたいのか)	判断能力の低下した障害者のために成年後見制度を利用し、身上監護や金銭管理、契約行為等の支援を行い、個人の尊厳の確保と権利擁護を実施。			総合評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	親族が不明な障害者や障害者虐待に関わる障害者に対して成年後見市長申し立てを行う。申し立て事務に係る費用助成及び成年後見人への報酬助成。			総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性		実施	
				単位:千円	1,270	2,165					
					(1,097)	(1,992)					

基本事業名		障害児の育成環境の充実		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)		障害児					
基本事業コード		344-01			目的 (どうしたいのか)		適切な療育が受けられるようにする。					
第6次羽曳野市総合基本計画												
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策	4	障害者福祉										
施策の方向	4	障害児の育成環境の充実										
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり										
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり										
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
事務事業名		障害児通所支援事業			事務事業コード		344-01-01					
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		A 順調である		継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	こども課	H29	こども課
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)		障害児		29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)		適切な療育が受けられるようにする。		総合評価・ 今後の方向性		各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)		児童発達支援事業等		総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		実施
				単位:千円								

基本事業名		差別の解消と社会的障壁の除去		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
基本事業コード	345-01				目的 (どうしたいのか)	障害の有無によって分け隔てられることのない、共生社会の実現を目指す。						
第6次羽曳野市総合基本計画							総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち										
施策	4	障害者福祉										
施策の方向	5	差別の解消と社会的障壁の除去										
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり										
1	事務事業名				事務事業コード							
	総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)				法定・自治	担当	H28	H29				
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)				29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果					二次評価対象事業	
		目的(どうしたいのか)				総合評価・今後の方向性	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性	
		手段(事業内容)				総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性			
				単位:千円		()	()					

基本事業名	生活保護制度の運用		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活保護被保護者等						
基本事業コード	351-01			目的 (どうしたいのか)	健康で文化的な最低限の生活を確保する。						
第6次羽曳野市総合基本計画											
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)			
施策	5	生活支援		就労支援プログラム参加者数	人	82	58	85			
施策の方向	1	生活支援の充実			参加者のうち、就労した者及び収入が増加した者の割合	%	53.7	60.3	60.0		
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり									
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり									
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									

事務事業名	生活保護事務事業		事務事業コード	351-01-01					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	法定受託事務	担当 H29	福祉総務課	H30	生活福祉課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	生活に困窮するすべての国民		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	対象者に対し、最低限度の生活の保障をするとともに、その自立を助長する。		総評価・今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、保護を決定し、実施する。保護の内容は、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・葬祭扶助・一時扶助等である。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施	
				単位:千円	(1,353,977)	(1,698,074)			

事務事業名	就労自立給付金事業		事務事業コード	351-01-02					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	生活福祉課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった被保護世帯。		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	生活保護から自立すると、税金や社会保険料等の負担が生じるため、この負担増を緩和し自立直後の不安定な生活を支えるため。		総評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至ったときに支給するもの。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施	
				単位:千円	(2,376)	(2,573)			
				単位:千円	(1,893)	(1,945)			

事務事業名	行旅病人等取扱い事務事業		事務事業コード	351-01-03					
総計に基づく事業の進捗状況 (29年度)	A	順調である	法定・自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	生活福祉課	
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	行旅病人及び行旅死亡人		29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果				二次評価対象事業	
	目的(どうしたいのか)	行旅病人の救護及び引取者のない行旅死亡人の埋葬等を行う。		総評価・今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
	手段(事業内容)	市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費・薬代等を支給すること、及び、引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。		総事業費(うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度実施の方向性	実施	
				単位:千円	(420)	(1,385)			
				単位:千円	(179)	(445)			

基本事業名	生活困窮者自立支援		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活困窮者等			
基本事業コード	351-02			目的 (どうしたいのか)	自立した生活ができるようにする。			
第6次羽曳野市総合基本計画								
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策	5	生活支援						
施策の方向	1	生活支援の充実						
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり						
	○	(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり						
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり						

事務事業名	自立相談支援事業		事務事業コード	351-02-01				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続				
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	生活課題を抱える市民	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	目的 (どうしたいのか)	自立相談支援員による相談支援(ケースワーク)を実施し、その人が抱えている複合的な課題に対し必要な社会資源の利用を調整し解決を目指す。	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	手段 (事業内容)	生活困窮者自立相談支援窓口を福祉総務課内に設置し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員が個別課題に対応した支援を行う。また、大阪弁護士会と連携し法律的課題を抱える方への支援及びホームレス状態にある方への支援を併せて行う。	総評価・ 今後の方向性	改善して継続	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
					A	A	A	
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
				7,816	9,606	A		
			単位:千円	(5,276)	(5,179)	実施		

事務事業名	住居確保給付金事業		事務事業コード	351-02-02				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続				
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	生活困窮により住居を喪失したかその恐れのある人	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	目的 (どうしたいのか)	失業等により経済的に困窮した者が住居喪失しないようにする。	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	手段 (事業内容)	生活保護の住宅扶助額を上限にその者の収入に応じて家賃補助として住居確保給付金を支給する。	総評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
					A	A	A	
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
				369	2,595	A		
			単位:千円	(369)	(874)	実施		

事務事業名	一時生活支援事業		事務事業コード	351-02-03				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	継続				
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	既に住居喪失しているホームレス等の生活困窮者	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	目的 (どうしたいのか)	住居喪失している方の衣食住を保障し自立に向けて支援を行う	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	手段 (事業内容)	府内のビジネスホテルや救護施設の一部を借り上げ、住居喪失者へ衣食住の提供を行うと同時に、相談支援員が自立に向けた就労支援等の個別支援を行う。	総評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
					A	A	A	
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
				2,328	2,195	A		
			単位:千円	(1,760)	(1,719)	実施		

事務事業名	就労準備支援事業		事務事業コード	351-02-04				
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である	継続・ 新規	新規				
事務事業の概要	対象(誰を・何を)	直ちに一般就労が難しい就職困難者	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当 H29	福祉総務課	H30	福祉総務課
	目的 (どうしたいのか)	日常生活自立・社会的自立に向けた支援を行い、一般就労を目指す。	29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果		二次評価対象事業			
	手段 (事業内容)	就労準備支援セミナーの開催、就労訓練(職場体験)等を実施し、本人の課題特性に応じた支援プランを提供し、就労意欲喚起やビジネスマナー・就職活動スキルの獲得を目指す。	総評価・ 今後の方向性		各視点からの評価	妥当性	有効性	効率性
			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額	29年度(当初)予算額	30年度 実施の 方向性		
						実施		
			単位:千円					

基本事業名		臨時福祉給付金		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)					高齢者等			
基本事業コード		351-03			目的 (どうしたいのか)					一時的に生活を支援する。			
第 6 次羽曳野市総合基本計画													
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		総合基本計画 目標指標	指標名	単位	H28.4時点 現状値 (総計)	29年度 実績	32年度 目標 (総計)				
施策	5	生活支援											
施策の方向	1	生活支援の充実											
まちづくりの 戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり											
		(2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり											
		(3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり											
事務事業名		臨時福祉給付金事業			事務事業コード		351-03-01						
総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)		一 達成・終了			継続・ 新規	継続	法定・ 自治	自治事務(義務的なもの)	担当	H28	福祉総務課	H30	福祉総務課
1	事務事業の 概要	対象(誰を・何を)	高齢者等			29年度事務事業評価 (28年度実施事業) 最終結果					二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	消費税率の引上げ(5%→8%)による影響を緩和する。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価			妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	国の予算事業として実施する自治事務であり、「臨時福祉給付金(経済対策分)」(15,000円)を給付要件に該当する対象者へ、申請を基に給付金を支給する。					A	B	A			
		総事業費 (うち市負担額)		28年度決算額		29年度(当初)予算額		30年度 実施の 方向性		—			
単位:千円		(6,029)		(3,729)									

基本事業名		国民年金取扱い		基本事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
基本事業コード	352-01				目的 (どうしたいのか)	安定した生活の維持を図る。					
第6次羽曳野市総合基本計画							指標名	単位	H28.4時点 現状値(総計)	29年度 実績	32年度 目標(総計)
施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち									
施策	5	生活支援									
施策の方向	2	年金制度への理解									
まちづくりの戦略	○	(1)羽曳野の資源を活かしたまちづくり (2)だれもが安心・安全に暮らせるまちづくり (3)人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり									
総合基本計画 目標指標											

1	事務事業名	国民年金取扱い事務事業			事務事業コード	352-01-01						
	総計に基づく 事業の進捗状況 (29年度)	B	概ね順調である		法定・自治	法定受託事務	担当 H28	保険年金課	H30	保険年金課		
	事務事業の概要	対象(誰を・何を)	市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者			29年度事務事業評価(28年度実施事業)最終結果				二次評価対象事業		
		目的 (どうしたいのか)	法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。			総合評価・ 今後の方向性	現状維持	各視点からの評価		妥当性	有効性	効率性
		手段 (事業内容)	年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。			総事業費 (うち市負担額)	28年度決算額 39,310	29年度(当初)予算額 34,262	30年度 実施の 方向性		B	A
					単位:千円	(8,943)	(7,880)			実施		